

特集1

経済三団体 新年祝賀パーティー

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は1月7日、東京都内で2025年新年祝賀パーティーを開催した。各団体に所属する企業経営者ら約1,500人が参加した。来賓として挨拶に立った石破茂首相は「豊かで楽しくて安全な日本を目指す」と語った。幹事団体長

として挨拶した新浪剛史代表幹事は「実質賃金を恒常的に上昇させる仕組みを構築する重要な時期だ」と主張した。



内閣総理大臣挨拶(要旨)

安全・安心で、平和で楽しい日本をつくる1年に

私は昭和32（1957）年生まれ。あの時代、1964年には東京オリンピック、70年に大阪万博、そして72年には札幌オリンピックが開催された。70年の大阪万博のとき、私は鳥取の中学校2年生だった。

その大阪万博の施設が全て完成したのは開会式の52時間前だったそうだ。また、建設費の見積もりは529億円とされているが、実際にかかった費用は528億8,400万円であったと、ものの本には書いてあった。そこには楽しくて明るくて、かつ安全で正確な日本があったのだと思う。

昨日、伊勢神宮参拝の後もしり上げたが、開国以来、わが国は強い日本を目指してきた。富国強兵、富国というよりも強兵に重きが置かれ、それを主導したのは国であった。

戦争が終わって80年経つが、その後は強い国ではなく、豊かな国を目指してきた。それを主導したのは経済界の

皆さま方であったと思う。

堺屋太一先生がお亡くなりになる直前に『三度目の日本』という本を書かれた。第一の日本は国家が主導する強い日本。第二の日本は経済界が主導する豊かな日本。では、第三の日本とは何だろうか。堺屋先生が書き残しておられたのは、楽しい日本であった。

強い日本、豊かな日本というイメージは湧くのだが、楽しい日本とは何だろうか。それは国家が主導するものでもない、経済界の皆さま方にも力を賜るが、むしろ一人ひとりがどのようにして楽しさを実感するか、ではないだろうか。

人口減少が止まらない。私は鳥取出身だが、鳥取は景色も良い、食べ物もおいしい、人情も豊かである。所得もそれほど低いわけではない。けれども、何が足りないのかと言われれば、ひょっとしたら楽しさなのかもしれないと思う。



GDPは付加価値の総和である。ある対価を支払ってでもこのサービスを受けたい、この商品が欲しい、それがGDPである。一方、楽しさは個人が主導するものだ。

もう一度、豊かで、そして楽しくて安全な日本を目指してまいりたい。

今ハングパーラメントで、私も自民党は少数与党だ。私自身、反省するところが多々あるが、そうであるだけに大勢の方々のご意見を聞き、より良い英知を結集して、皆さまと共に安全で安心で平和で楽しい日本をつくる1年にしてまいりたい。

中小企業の賃上げが鍵 可処分所得を底上げする仕組みを構築

初めに、昨年能登半島で発生した地震および豪雨災害に遭われた方々に深く思いを致す。日常を取り戻すために総力を挙げて取り組むことが、ここに集まる全てのリーダーに求められている責務だと強く感じている。

時代に適した 社会経済モデルを展開

私たちは今、実質賃金を恒常的に上昇させ、可処分所得を底上げする仕組みを構築する重要な時期にある。今日お集まりのリーダーの皆さまが英知を結集してアクションを起こすことで、必ずやポジティブな結果を生み出せると確信している。

地政学リスクによる不確実性の高い時代において私たちに求められるのは、令和の時代に適した社会経済モデルを大胆に展開していくことだ。まず、インフレ下で消費者物価指数を上回る賃金をしっかりと定着させることが不可欠だ。特に雇用の7割を支える中小企業の賃上げが鍵となる。私たちは経済三団体として昨年、一昨年と共同宣言を発表し、中小企業がコスト上昇分を適切に価格へ転嫁できるよう後押しした。本年はこの取り組みをさらに強化して、労務費を正に反映しやすい環境づくりを一層加速していこうではないか。

産業・企業の 創造的新陳代謝を促す

モデレートなインフレの中で高付加価値創出型の経済、賃上げと投資がけん引する経済を実現していくためには、労働力不足の解消を図りつつ人材の流動化を力強く推進する必要がある。人材のミスマッチを最小限に抑え、働く

人々がより創造的な仕事に取り組めるようリスキリングやアップスキル、またDXとAIへの投資を進めるべきだ。意欲と能力を十分に発揮できる職場を見つけた人々はそこで大きな成果を上げられ、また企業は優れた人材を得て成長に拍車をかけることができる。この好循環こそが経済を活性化し、成長の果実を生み出すものと言えよう。

産業や企業の創造的新陳代謝が経済のダイナミズムを呼び起こす。このダイナミズムをつくり上げていくことで、日本には底力があると、来年この場で皆さんと喜び合えるような実行の1年にしていきたい。

社会保障の刷新を

こうした民間の取り組みを支える社会システム改革も待ったなしだ。団塊の世代が後期高齢者となる今年、応能負担への転換や年金制度を含む社会保障の刷新を令和の時代にふさわしい形で始動させなくてはならない。財政運営でもEBPMを推進しワイズスペンディングを徹底することで、未来を見据えた責任ある運営を行うことが求められている。

一方、世界に目を向ければ、先の見通しが難しい年だ。そんな中、日米同盟を基軸とする有志国との連携が不可欠となる。法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持するため、CPTPP*の拡大が大変重要だ。グローバルサウスとの連携においては、日本のリーダーシップが一層期待されている。また、エネルギー安全保障の重要性も増すばかりだ。再



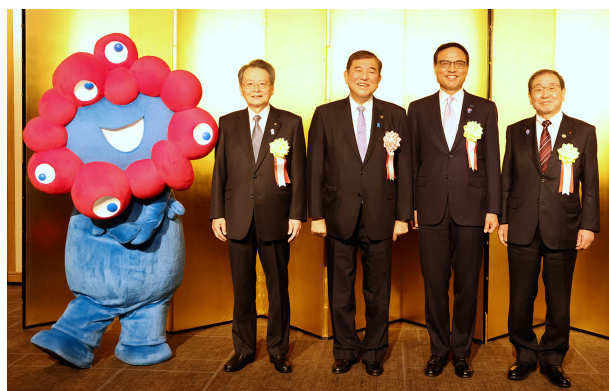
新井 剛史 経済同友会 代表幹事

生可能エネルギーの推進はもちろん、地元の皆さまの同意を得た上での原子力発電所の再稼働など、多角的な視点でエネルギー政策を進めていかなくてはならない。

大阪・関西万博の成功に協力を

社会課題を解決すべく共助社会の構築や地方創生、少子化対策、スタートアップのさらなる活性化、国内投資の促進など私たちが取り組むべきテーマが山積する。しかし今年は巳年。新たな経済社会への脱皮を成し遂げるには、今がまさに好機ではないか。皆さまと力を合わせ、活力ある日本を創造していきたい。

今年是大阪・関西万博が開催される。経済三団体として全力で協力し、世界中の方々をお迎えしたい。皆さまには前売り券を早めに購入していただき、多くの方々をお誘いの上、おいでいただきたい。万博会場でお待ちしている。



* 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定

経済三団体長 合同記者会見

新浪剛史代表幹事発言要旨

賃上げを社会のノルムに 日本経済にダイナミズムが戻る年



○ 2025年日本経済を占う キーワード

キーワードは「賃上げを社会のノルムとする」とともに「人材の流動化が活発となる」ことの二つだ。いわゆる「失われた30年」を脱皮していくためには、賃金が上がっていく見通しがつき、そして人材が流動化することによってますます賃金が上がる中で、新陳代謝も進むことが重要だ。ダイナミズムが日本経済に戻ってくる年だと思う。

不安要素はトランプ米大統領就任による米国の経済政策運営だ。だが、日本は米国に対して世界で最も多額の投資を行っている。米国内でのモノづくりに貢献し、雇用を創出しているという事実を伝え、各企業経営者が米国との関係を考えていけばよい。ただし、防衛問題については国家間でしっかりとコミュニケーションを取るべきである。

○ 日本製鉄の USスチール買収計画

厳しい状況にある米国の鉄鋼業に日本製鉄が付加価値を提供し、高品質の部材を米国内で生産できることは米国自動車産業を活性化したいトランプ氏にとってもプラスになる。その点を理解できない現在の米国政治に疑問を抱かざるを得ない。日本製鉄にはぜひ戦い抜いていただきたい。

○ 2025年春闘に臨む 経営者としての方針

大手企業は昨年と同程度になると思う。中小企業はパートナーシップ構築宣言をしっかりと行うことが非常に重要だ。経済三団体が強固に取り組んでいくことが中小企業の賃上げの仕上げにつながり、日本経済にとって大変重要な役割を担う。今年の春闘は労働組合との間でさまざまな議論が起こると想定している。

○ 企業団体献金の議論に 望むこと

必要なのは収入と支出の中身を明確にすることだ。使途に秘密の部分が存在することは承知している。それが国家にとって必要なものも当然あるだろうが、それを特定する以前に、まず全て支出をオープンにする姿勢が重要だ。早急にこの問題を解決し、経済活動や

世界が直面している困難な状況に対応するため、優先度の高い他の課題に政策議論を進めていただきたい。

○ 能登半島の復興

経済同友会ほか各経済団体が現状をしっかりと把握し、課題を認識している。今回の補正予算で、復興に相当手を入れることになった。その意味で何事も遅過ぎるということではなく、復興へ向けた取り組みは進むと思う。現地ではいろいろな企業がサポートに入り、NPOも県・市町と共に取り組み始めている。確かにまだ復旧の段階にあるが、非常に良くなりつつあると確認できた。また、旧来の設備などを復旧させるための補助金はあるが、最新の設備になると対象外といった制度的な問題も認識している。ぜひ早急に復興が進むよう、経済同友会も現地に足を運び、各企業・団体と共に取り組んでいきたい。

